

三村明夫著「TPPの芽、育てたい」開国を問う、横浜 APEC を前に

朝日新聞 2010年11月10日朝刊を読む

TPPの芽、育てたい

1. 日本のあるべき将来に向けて、ようやく真剣な議論が始まる。日本を強くするには国を開かなければならず、レベルの高い経済連携を目指そうとしている点で、大きな進歩であり、評価したい
2. 個々の産業、企業は自由競争のなかで自力で戦っており、政府の援助を求めるのは許されない。我々が求めているのは、各国の企業と競争するうえで、イコールフットィング(平等な条件)にしてほしいということだけだ。たとえば、米韓 FTA(自由貿易協定)が発効すれば、韓国製のトラックを米国を輸出するときの関税はゼロになるのに対し、日本製は 25%。これでは勝負にならない
3. 法人税も日本の実効税率は 40%なのに対し、韓国は 24%だ。韓国製鉄大手のポスコは、日本の製鉄大手と比べて税金の支払いだけで 10 年間で 7 千億円も多く現金が手元に残る。あまりにも海外と競争条件が違うので、『製造業は日本から出ていけ』ということなのか、との誤解すら生まれている。イコールフットィングの大事な一部分として、TPP や EPA(二国間の経済連携協定)がある
4. 海外に一度移した工場をもう一回、日本に戻すことは難しい。海外移転は不可逆的だ。だが、競争条件を整えるという政府のシナリオの実現性を経営者が確信することができれば、新たな海外移転には相当なブレーキがかかるだろう
5. 新日鉄はかつて 8 万人いた従業員を 1 万 8 千人に減らし、高炉も釜石(岩手県)や堺(大阪府)などを止めたメーカーです。雇用を減らす苦しみは分かっている。もちろん株主は大事だが、雇用機会を提供し、地域社会を大切にするのは、企業の使命だ。海外に出ていくのが合理的であっても、日本の経営者には心の抑制が働いている。できれば生産基地を日本に残したいという気持ちなのだ

6 . 我々にとって TPP はひとつの希望です。希望にすぎないかもしれない。でも、せっかく出た芽なのだから、大事に育てたい

7 . TPP をとるのが、農業をとるのかという二者択一的な発想はもうやめよう。日本に農業がなくてもいいなどと思っている人はいないのだから。ただ、これだけ消費者保護が言われてる世の中なのに、農業となると、消費者の視点がまったく出てこないのは不思議だ。関税を下げ、安い農産物を買えるメリットが消費者に見えれば、ある程度国民負担が増えるのも理解を得られると思う。農業改革はこれまで何度も途中でつぶされてきた。強い農業をつくるにはどうしたらいいのか、原点に戻って、あるべき政策を考え直すときだ

#### [コメント]

日本にとっての明治維新、第二次大戦後に次ぐ第 3 の開国と思われる TPP をはじめとする経済連携協定とは何かがよくわかる三村氏の文章。ただし、仕事に携わるすべての人々の国際競争力強化が求められる。既得権益と享受(enjoy)し続けようとする人々にとっては苦しい時代に入る。イノベーションこそが未来を切り開く時代に入った。

- 2010 年 11 月 10 日 林 明夫記 -